

平成 26 年度事業報告

(1) 支部総会の開催

- 日 時：2014年6月28日（土） 13:00～13:30
- 場 所：大阪市立大学・文化交流センター（大阪駅前第2ビル6階）
- 議事：事業報告、決算、事業計画、予算の承認

(2) 理事会・幹事会等の開催

□第1回理事会・幹事会

- 日 時：2014年5月19日（月） 19:00～21:00
- テーマ：大会準備の確認（研究発表者、プログラム等）
本部法人化への対応（支部の収支決算および予算案、新口座開設等）
支部総会の準備（議案書素案等）
- 場 所：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室

□第2回理事会

- 日 時：2014年6月28日（土） 13:00～
- テーマ：研究部会（助成）の公募継続
- 場 所：大阪市立大学・文化交流センター

□第3回理事会

- 日 時：2014年9月2日（火） 19:00～21:00
- テーマ：年度方針の具体化、スケジュール（理事会、大会）の決定
次期大会の方向性（骨子）
支部研究部会の方針
その他（計画賞推薦、実例講座）
- 場 所：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室

□第4回理事会・幹事会

- 日 時：2014年12月18日（木） 19:00～21:00
 - テーマ：次期大会の方針案（テーマ、基調講演者等）
次期役員改選の進め方
その他（実例講座等）
 - 場 所：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室
- ※理事会後、有志で忘年会を実施

□第 5 回理事会・幹事会

- 日 時：2015 年 2 月 26 日（木） 19:00～21:00
- テーマ：2016 年全国大会の関西開催（会場、日程、組織、テーマ等）
次期支部総会の方針（日程、会場、準備等）
次期支部大会の方針（会場、日時 テーマ、基調講演者、パネリスト等）
（仮称）関西・自治体シンクタンク情報交流会の立ち上げ
その他（実例講座等）
- 場 所：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室

(3) 支部研究大会の開催

- 日 時：2014 年 6 月 28 日（土） 10:00～17:00
- 場 所：大阪市立大学・文化交流センター（大阪駅前第 2 ビル 6 階）
- テーマ：「復興する地域産業とは？ ～ 生活と雇用の再生を考える ～」
- 研究発表（自由論題報告、テーマ報告）：
 - 1) 「世界都市関西の危機的状況と再生条件」 上田雅治氏（まほろばプランニング）
 - 2) 「都市近郊農村集落におけるまちづくり活動と地域環境資源とソーシャル・キャピタルの関係性～彦根市下石寺集落と甲賀市今郷集落のケーススタディから～」
後藤彰俊、吉井 隆氏、鶴飼 修氏（滋賀県立大学）
 - 3) 「エコノミックガーデニング手法の自治体政策への導入に関する試行的考察」
梅村仁氏（文教大学）、高田剛司氏（(株) 地域計画建築研究所）
 - 4) 「和歌山県広川町における南海トラフ地震に対応した地域の総合的な持続計画に関する研究 経過報告」
吉川正展氏、金 會洙氏、疋田訓之氏、木多道宏氏（大阪大学）
- 基調講演 「大規模災害による地域経済と企業の長期的な疲弊と脱却への道
～阪神淡路大震災を例として～」
講演者 神田栄治氏（兵庫県立大学客員教授、元兵庫県産業労働部長）
- パネルディスカッション
「復興する地域産業とは？ ～ 生活と雇用の再生を考える ～」
コーディネータ 加藤恵正氏（兵庫県立大学政策科学研究所教授）
パネリスト 神田栄治氏（兵庫県立大学客員教授、元兵庫県産業労働部長）
永松伸吾氏（関西大学社会安全学部准教授、CFW-Japan 代表）
松永桂子氏（大阪市立大学創造都市研究科准教授）
高瀬幸子氏（経済産業省近畿経済産業局企画課長）

(4) 研究部会活動

応募なし。

(5)研究会等の開催

□第 17 回実例講座

- 日 時：2014年7月12日（土） 13：30～15：30
（講演：45分／まちあるき：45分 意見交換：30分）
懇親会（同会場にて）：15：45～17：00中締め
- テーマ：古民家を活用したまちづくり
～ 近江八幡における古民家の活用～
- 場 所：現地に集合（滋賀県近江八幡市永原町上8 町家 奥村家住宅）
- 講 師：田口真太郎氏（株式会社 まっせ）

□第 18 回実例講座

- 日 時：2014年11月19日（水） 14：00～17：30
- テーマ：あべのハルカス見学会 ー巨大再開発施設と建築企画ー
- 集合場所：あべのハルカス 23階 キャンパスフロア セミナールーム
- 講 師：近畿日本鉄道(株) あべのハルカス事業本部 事業部長 中之坊健介氏
 (株)竹中工務店 大阪本店 設計部 設計第6部長 原田哲夫氏
- 共 催：日本建築学会 建築社会システム委員会 建築企画小委員会

日本計画行政学会 関西支部

平成26年度 収支決算

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

収支計算書

(単位:円)

支出の部			収入の部		
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
事業費	365,000	305,746	支部交付金収入	370,660	269,260
シンポジウム費	200,000	204,219	支部活動費	180,160	175,180
研究助成等	100,000	75,000	奨励金	40,500	40,600
諸謝金	50,000	26,527	旅費補助	0	53,480
賃金役務費	5,000	0	特別支援金	150,000	0
会議費	5,000	0	事業収入	150,000	97,000
旅費交通費	0	0	研究大会参加費	100,000	82,000
通信運搬費	0	0	実例講座参加費	50,000	15,000
消耗品費	1,000	0	受取補助金等	0	0
雑費	4,000	0	受取寄付金	0	0
管理費	155,000	181,673	雑収入	450	479
旅費交通費	20,000	54,100			
通信運搬費	30,000	25,860			
委託費	100,000	100,000			
雑費	5,000	1,713			
予備費	0	0			
当期支出合計	520,000	487,419	当期収入合計	521,110	366,739
当期収支差額	1,110	-120,680	前年度繰越金	3,153,365	3,153,365
次期繰越収支差額	3,154,475	3,032,685	収入合計	3,674,475	3,520,104

注: シンポジウム費は支部大会費、諸謝金は実例講座、管理費の通信運搬費はHP管理費、委託費は事務局である(株)地域計画建築研究所への事務委託費用である。

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,032,685	流動負債	0
		未払金	0
普通預金(旧口座)	2,762,425	前受金	0
普通預金(新口座)	270,260	預かり金	0
未収金	0		
固定資産	0	繰越金	3,032,685
合計	3,032,685	合計	3,032,685

監 査 証 明 書


日本計画行政学会関西支部

支部長 濱田学昭 殿

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の収支決算書並びに貸借対照表について監査を行った結果、適正かつ正確であったことを認めます。


平成 27 年 4 月 13 日

大阪市都市計画局計画部長

角田悟史 

平成 27 年 4 月 14 日

立命館大学政策科学部教授

小幡範太 

【旧口座の残高証明書】

残高証明書 ACCOUNT BALANCE CERTIFICATE

〒540-0001
大阪市 中央区 城見 1丁目
4-70-15F (カ) チイケイカクケン
チクケンキユウシヨキツケ

株式会社 **三菱東京UFJ銀行**



作成日 平成 27年 04月 01日

ニホンケイカクギヨウセイガツカイ 様

The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ ,Ltd.

お取引店 中之島 支店

電話 06(6203)5233



NH9A1A20150402 115283#

0092 RYBI150D E N

(全口座 (口座別))

同文のもの 1通発行の内第 1号

平成 27年 03月 31日 現在の貴方ご名義下記勘定残高について
相違ないことを証明いたします。

THIS IS TO CERTIFY THAT THE BALANCE OF YOUR ACCOUNT(S)
WITH The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. SHOWS THE
AMOUNT(S) INDICATED BELOW.

1 ページ

勘定 ACCOUNT	口座番号 ACCOUNT NO.	残高 BALANCE				(内決済未確認証券類) BILLS OR CHECKS FOR COLLECTION				備考 REMARKS
普通預金	0204452			¥2762	425					¥0
以下余白										

- ・この証明書の金額は訂正いたしません。
- ・金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- ・「当座貸越(総合)」には、普通預金貸越型のカードローンご利用額も含まれます。
- ・口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

YBI01 NH9A1A R0005625

1/1

以上



0449633

平成 27 年度事業計画

(1) 支部総会の開催

- 日程：2015年4月23日（木）19：00～
- 会場：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室
- 議事：事業報告、決算、事業計画、予算の承認、理事改選

(2) 理事会等の開催

□第1回理事会・幹事会

- 日程：2015年4月23日（木）19：00～
- 会場：(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所 会議室
- テーマ：役員体制

支部大会の準備確認

□第2回理事会・幹事会（5月）

- テーマ：大会準備の確認（研究発表者、プログラム、その他）

□第3回理事会（9月頃）

- テーマ：年度方針の具体化
スケジュール（理事会等）の決定
次期全国大会の方向性（骨子）

□第4回理事会（12月頃）

- テーマ：次期全国大会の企画

□第5回理事会（2月頃）

- テーマ：次期全国大会の準備確認
次期支部総会の準備確認

(3) 支部研究大会の開催

- 日時：2015年6月27日（土）
- 会場：立命館大学 茨木キャンパス（2015年4月開校）
- テーマ：「地方創生とまちづくり会社」
- 研究発表（自由論題報告、テーマ報告）：4件程度
- 基調講演者：石田達也氏（NPO法人 宮崎文化本舗 代表理事）
- パネルディスカッション

パネリスト

- ・石田達也 氏（(特活)宮崎文化本舗 代表理事）
- ・竹村光雄 氏（長浜まちづくり(株)）
- ・長坂泰之 氏（(独)中小企業基盤整備機構 地域経済振興部コンサルティング課長
兼主任研究指導員兼参事、震災緊急復興事業推進部参事）

コーディネーター

- ・梅村 仁 氏（文教大学 経営学部 教授）

(4)研究部会活動

公募する

(5)実例講座の開催

適宜、開催する。

(6) (仮称) 関西・自治体シンクタンク情報交流会

今年度中に立ち上げる。

日本計画行政学会 関西支部
平成27年度 収支予算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

支出の部			収入の部		
科 目	予 算 額	(参考) H26決算	科 目	予 算 額	(参考) H26決算
事業費	330,000	305,746	支部交付金収入	320,000	269,260
シンポジウム費	200,000	204,219	支部活動費		175,180
研究助成等	100,000	75,000	奨励金		40,600
諸謝金	30,000	26,527	旅費補助		53,480
賃金役務費	0	0	特別支援金		0
会議費	0	0	事業収入	200,000	97,000
旅費交通費	0	0	研究大会参加費	150,000	82,000
通信運搬費	0	0	実例講座参加費	50,000	15,000
消耗品費	0	0	受取補助金等	0	0
雑費	0	0	受取寄付金	0	0
管理費	182,000	181,673	雑収入	500	479
旅費交通費	55,000	54,100			
通信運搬費	26,000	25,860			
委託費	100,000	100,000			
雑費	1,000	1,713			
予備費	0	0			
当期支出合計	512,000	487,419	当期収入合計	520,500	366,739
当期収支差額	8,500	-120,680	前年度繰越金	3,153,365	3,153,365
次期繰越収支差額	3,161,865	3,032,685	収 入 合 計	3,673,865	3,520,104

注: シンポジウム費は支部大会費、諸謝金は実例講座、管理費の通信運搬費はHP管理費、委託費は事務局である(株)地域計画建築研究所への事務委託費用である。

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部規程

2015 年 4 月 23 日制定

【支部の名称】

第 1 条 この支部は、一般社団法人日本計画行政学会関西支部（以下「本支部」という）という。

【事務局の所在地】

第 2 条 本支部は、事務局を大阪市内に置く。

【支部の地域と構成】

第 3 条 本支部の地域は次の通りで、この地域に勤務または在住する一般社団法人日本計画行政学会の会員をもって構成する。

大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県

2. 必要に応じ、支部理事会の決定により、支部特別会員を置くことができる。

【目的と事業】

第 4 条 本支部は、一般社団法人日本計画行政学会定款第 3 条及び第 4 条に定める目的ならびに事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。

【支部役員】

第 5 条 本支部に次の役員を置く。

支部長	1 名
副支部長	2 名
支部理事	若干名
支部幹事	若干名
支部監事	2 名

【支部役員を選任】

第 6 条 支部理事、支部監事は、総会で学会定款第 5 条に規定する正会員（以下、「正会員」という。）の中から選任する。

2. 支部長、副支部長は、支部理事の互選により選出する。

3. 支部役員は、第 3 条の規定による支部会員の資格に変更があるときは直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

4. 支部幹事は、支部理事会の指名によって選任する。

【支部役員の職務】

第 7 条 支部長は、本支部を代表して会務を総理し、本支部の総会及び理事会の議長を務める。

2. 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。

3. 支部理事は、支部理事会を組織して本支部の会務を議決し、処理する。

4. 支部幹事は、支部理事会の決定に基づき、支部の会務を分担する。

5. 支部監事は、支部の会計を監査し、支部総会にこれを報告する。

【支部役員の任期】

第 8 条 支部役員は任期は 2 年とする。ただし再任をさまたげない。

2. 補欠により選任された支部役員は、前任者の残任期間とする。

【支部役員補選】

第 9 条 支部役員が欠けたときは、第 6 条の規定に準じて当該役員を選任することができる。

【総会】

第 10 条 本支部の通常総会は毎年 1 回支部長が招集して開催する。

2. 本支部の臨時総会は、支部理事会が必要と認めたとき、または本支部所属会員のうち正会員 5 分の 1 以上から請求があったとき、支部長が招集して開催する。

【総会の議決事項】

第 11 条 本支部の総会は、この規程で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 事業計画及び収支予算に関する事項

- (2) 事業報告、収支決算及び財産目録に関する項目
- (3) その他、支部理事会で必要と認めた事項

【総会の議決】

- 第 1 2 条 本支部の総会は、支部所属の正会員現在数の 5 分の 1 以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【支部理事会】

- 第 1 3 条 本支部の支部理事会は、原則として年 4 回以上、支部長が招集して開催する。

【支部理事会の議決事項】

- 第 1 4 条 本支部の支部理事会は、この規程で別に定める事項のほか、総会に提出する議案、及びその他本支部の会務運営に関する事項を議決する。

【支部理事会の議決】

- 第 1 5 条 本支部の理事会は、支部理事現在数の 2 分の 1 以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席とみなす。
2. 本支部の支部理事会の議事は、出席理事の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【委員会の設置】

- 第 1 6 条 本支部の会務の運営ならびに第 4 条の目的達成のために委員会を設置することができる。
2. 委員会の設置は支部理事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 委員会の廃止、及び委員の解職は第 2 項の規定に準じて行う。

【研究会の設置】

- 第 1 7 条 本支部が、第 4 条の目的達成のために必要あるときは、研究会を設置することができる。
2. 研究会の設置は支部理事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 研究会の廃止、および委員の解職は第 2 項の規定に準じて行う。

【支部顧問の設置】

- 第 1 8 条 本支部は、支部顧問を委託することができる。
2. 支部顧問は、支部理事会の決定にもとづき、支部総会の承認をへて委嘱する。

【支部の経理】

- 第 1 9 条 本支部の経理は、一般社団法人日本計画行政学会経理規程に基づいて行う。

【補則】

- 第 2 0 条 この規程施行についての細則は、支部理事会の議決を経て別に定める。

【附則】

(施行期日)

1. この規程は、2015 年 4 月 23 日から施行する。

一般社団法人日本計画行政学会関西支部の事務委託契約書

一般社団法人日本計画行政学会関西支部（以下、「甲」という。）と、(株)地域計画建築研究所（以下、「乙」という。）とは、甲が乙に事務を委託するに当たって、下記のとおり契約する。

（目的）

第 1 条 甲は乙に対して甲の事務の遂行を委託し、乙はこれを有償で引受ける。

（事務局の設置）

第 2 条 甲は事務局を乙の大阪事務所内に設置する。

（委託事務局の事務内容）

第 3 条 事務局の業務については、甲および乙の協議により、委託事務内容は次のとおりとする。別途細目を定める。

- （1）文書の受発信、整理、保管、廃棄に関する事項
- （2）金銭の出納に関する事項
- （3）決算の出納に関する事項
- （4）その他甲が必要とする事務に関する事項

（便宜等の提供）

第 4 条 乙は、事務局の円滑な業務にかかる便宜を提供する。

（費用負担）

第 5 条 前条における事務処理の際発生する費用は、原則として乙において全額負担するものとする。

（委託料）

第 6 条 甲は乙に対し、第 1 条及び第 2 条による委託事務の遂行の対価として、甲の当該年度末までに金 10 万円也を支払うものとする。

（機密の保持）

第 7 条 乙は、委託事務の実施に関連して知り得た情報を、この契約の有効期間中はもとより有効期間終了後においても、第三者に漏洩してはならない。

（権利義務の譲渡等）

第 8 条 乙は、あらかじめ甲の承諾を得ることなく、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡または承継させてはならない。

（損害賠償）

第 9 条 乙は、委託事務の実施に関連して乙の責めに帰すべき事由により甲または第三者に損害を与えたときは、その損害について一切の責任を負う。

(有効期間)

第 10 条 本契約の有効期間は、この契約締結の時から 2017 年 3 月 31 日までとし、期間満了の 1 か月前までに甲または乙から別段の意思表示がない場合には、本契約は同一条件でさらに 1 年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。

(契約の解除)

第 11 条 甲および乙は、1 か月前までに書面で相手方に通知することにより、本契約を解除することができる。

(協議)

第 12 条 本契約に定めのない事項、又は本契約の条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議し、これを解決するものとする。

(遡及効)

第 13 条 本契約は、締結日にかかわらず、2014 年 6 月 1 日に遡って効力を生じることとする。

以上、本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙各記名捺印の上、各 1 通を保有する。

2015 年 4 月 23 日

甲：(住所) 大阪市中央区城見 1-4-70
住友生命 O B P プラザビル 15 F
(株) 地域計画建築研究所 大阪事務所
(氏名) 一般社団法人日本計画行政学会 関西支部
支部長 濱田 学昭 印

乙：(住所) 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町 82 F
(氏名) (株) 地域計画建築研究所
代表取締役社長 森 脇 宏 印

(参考)

第3条 別途細目

事務局の業務については、次のとおりとする。

- ①継続性や常駐性が重視され、役員（支部長、理事、幹事長、幹事、研究大会実行委員会）では対応が難しい業務については、事務局の業務とする。
- ②役員などが対応できる業務については、事務局の業務としない。

(役員と事務局の業務分担の例示)

業 務		役 割 分 担	
		役員など	事務局
会 務	理事会	・方針に関する資料の作成 (ex. 支部長)	・開催案内、庶務的資料の作成、会議資料のコピー、会議出席、議事録作成
	幹事会	・方針に関する資料の作成 (ex. 幹事長) ・議事録作成 (幹事の持ち回り)	・開催案内、庶務的資料の作成、会議資料のコピー、会議出席
総 会 研 究 大 会	大会実行委員会	・方針に関する資料の作成 (ex. 委員長) ・議事録作成 (委員の持ち回り)	・委員会の開催案内、庶務的資料の作成、会議資料のコピー、会議出席
	大会内容の準備	・協賛依頼、講演依頼、論文募集、論文提出の催促	・大会資料の印刷
	会場関係	・会場選定、下見、仮予約 (懇親会も)	・会場予約 (正式申込)、会場費支払い
	大会手続		・開催通知、出席者・委任状の確認
	当日	・会場の設営・運営	・会場の設営・運営 ・総会議事録の作成
	年報	・原稿作成 (原稿催促、校正など)	・印刷、送付
研 究 活 動	研究部会	・公募の審査 (理事会)	・公募案内、助成金支出
	事例講座	・企画、案内状作成、当日運営 (参加費徴収を含む) ・懇親会の会場設定、会費徴収、運営	・開催案内、講師料支出
総 務	会計	・会計監査 (監査)	・特別会員の会費請求、会計処理、決算、会計監査
	H P 管理		・更新
	その他		・本部との事務連絡、会員名簿の整理

第5条 別途細目

経費については、次のとおりとする。

- ①事務局の運営経費（事務局担当者の人件費、事務所および機器の使用料など）は、無償とし、支払わない。
- ②その他、関西支部が独自に事業を行う場合、その事務経費については、事務内容に応じて協議し定める。

日本計画行政学会・関西支部の役員（平成 27～28 年度）

理事： 鵜飼 修（滋賀県立大学 全学共通教育推進機構 准教授）

（50 音順） 梅村 仁（文教大学 経営学部 教授）

鐘ヶ江秀彦（立命館大学 政策科学部 教授）

木多 道宏（大阪大学大学院 工学研究科 教授）

長峯 純一（関西学院大学 総合政策学部 教授）

濱田 学昭（NPO街づくり支援センター 代表）

森脇 宏（(株)地域計画建築研究所 代表取締役社長）

監事： 壽崎かすみ（龍谷大学 国際学部 准教授）

（50 音順） 野口 隆（奈良産業大学 ビジネス学部 教授）